

◎ 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略における令和5年度の主な取組みと指標

「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の令和5年度の主な取組みとして効果検証していく事業は、総合戦略の基本目標、基本的方向毎に、以下の事業を中心に選定しています。
 ・ 府政運営の基本方針で位置付ける知事重点事業 等
 ・ 国のデジタル田園都市国家構想交付金活用事業等を活用する事業


	基本目標	基本的方向	令和5年度主な取組み		事業概要	令和5年度 予算額 (千円)	事業毎の活動指標	実績見込 (令和5年3月末時 点)	目標値 (令和6年3月末時 点)	参考指標	観測状況 ※戦略のKPIを補足するため観測	戦略のKPIの進捗状況	
			No.									KPI指標	実績値
I 若者が活躍でき、子育て環境の充実	①若い世代の就職・結婚・出産・子育ての希望を実現する <関連するSDGsのゴール> 	(1) 若者の安定就職、職場定着支援	1	OSAKAしごとフィールド運営事業	女性や若者をはじめ多様な人材が活躍できる環境づくりを進めるため、OSAKAしごとフィールドにおいて、就職困難者に対する専門的な支援を重点的に実施するとともに、人材確保に課題を抱える中小企業を支援する。	419,991	OSAKAしごとフィールドによる新規就業者数（若者以外も含む）	8,000 人/年	8,000 人/年	年齢別就業率【2021年】	男性 女性 15~24歳 47.51% 50.57% (2.72% ▲1.34%) 25~34歳 89.58% 75.15% (▲1.6% ▲1.04%) ※（ ）は前年との差	○就業率（15~34才）⇒全国平均を上回る ○女性の就業率⇒全国平均を上回る ○合計特殊出生率⇒前年を上回る	【2021年】 66.47% (全国66.88%) 【2021年】 51.10% (全国52.18%) 【2021年】 1.27 (確定数)
			2	OSAKA女性活躍推進事業	OSAKA女性活躍推進会議等と連携し、「ドーン de キラリ フェスティバル」等の啓発事業を実施するとともに、同フェスティバルにあわせ、2025年に開催される大阪・関西万博において出展される予定の「ウーマンズ パビリオン in collaboration with Cartier」をテーマとしたトークショーを開催。また若年層を対象とした「ライフデザインの描き方セミナー」等を開催し、オール大阪でより一層、女性活躍の機運を盛り上げる。	9,508	男女いきいき・元気宣言登録事業者数	690 社	725 社	年齢階層別女性の有業率【2017年】	25~29歳で79.1%と最も高く、30~54歳まで70%前半で推移、55歳から徐々に減少し、65歳以上は15.4%		
			3	男女共同参画推進事業【企業版ふるさと納税活用事業】	だれもがいきいきと活躍できる男女共同参画社会の実現を図るため、男女共同参画の観点から相談事業を実施するほか、研修実施等を通して男女共同参画施策を推進する。	25,004	ドーンセンター相談件数（電話・面接相談・SNS相談）	3,850 件/年	3,850 件/年				
			4	地域限定保育士試験	保育士試験の受験者に多様な選択肢を提供し、保育士資格取得者を増やすため、後期試験において、実技試験による通常試験と保育実技講習会による地域限定試験を同時実施する。	13,868	地域限定保育士試験受験申請者数	1,139 人/年	1,200 人/年	出生数【2021年】	59,779人（前年比▲2,099人）		
			5	預かり保育助成事業	私立幼稚園が保育の受け皿としての役割を強化し、女性の就業率向上や共働き世帯の増加等による保護者のニーズに対応した預かり保育を支援する。	462,880	預かり保育を実施する幼稚園の割合	94 %	94 %	初婚年齢【2020年】	概数で女性29.5歳、男性30.8歳		
	②次代の「大阪」を担う人をつくる <関連するSDGsのゴール> 	(1) 次代を担う人づくり	6	英語教育推進事業（小・中・高）	大阪の子どもの英語学習の特質を踏まえた4技能5領域の資質・能力（聞く・読む・話す〔やり取り〕・話す〔発表〕・書く）を総合的に向上させる。また、2025年の大阪・関西万博を契機とし、より一層グローバル化が見込まれる大阪において、児童・生徒に「生きた」英語力（特に話す力）を身につけさせるとともに、大阪から世界に羽ばたく高い英語力を備えたグローバル人材を育成する。	8,157	外国語教育研修会参加者満足度【小中】	97 %	97 %	学力調査の詳細結果【2022年度】	学力調査 対全国比 小学校：国語 0.976 算数 0.991 中学校：国語 0.974 数学 0.986 英語 1.002（※） （※は2019年度値）	○全国学力・学習状況調査における平均正答率⇒全国水準の達成・維持をめざす ○全国体力・運動能力、運動習慣等調査における評価⇒全国水準をめざす（体力テストの5段階総合評価で下位段階（D・E）の児童の割合（小5）） ○高校卒業生就職率⇒全国水準をめざす	【2022年度】 小：63.3 (全国64.4) 中：59.0 (全国60.2) 【2021年度】 男子 40.8% (全国36.1%) 女子 33.2% (全国27.6%) 【2021年度】 95.1% (全国97.9%)
						7	グローバル人材育成事業【企業版ふるさと納税活用事業】	高校生等を対象に、海外の大学等への進学支援を行う「おおさかグローバル塾」や実践的な英語体験活動を行う「グローバル体験プログラム」を実施し、大阪の成長を担うグローバル人材を育成する。	48,360				
			8	いじめ虐待等対応支援体制構築事業	学校におけるいじめ重大事態や児童虐待等の重篤な事案への迅速かつ適切な対応及びその未然防止に向けた市町村の支援体制を構築する。	146,672	学校危機の緊急対応を支援する「緊急支援チーム」の市町村への派遣数	97 (12/15現在) 件/年	— 件/年	いじめの解消率【2020年度】	【小学校】 大阪 83.2%（前年度比▲5.7%） 全国 77.4%（前年度比▲6.1%） 【中学校】 大阪 75.3%（前年度比▲0.7%） 全国 76.9%（前年度比▲4.7%）		
			9	児童虐待対策の拡充・強化	広報啓発、関係機関との連携、緊急対応体制の整備等を行うことにより、増加・深刻化する児童虐待問題に適切に対応することを目的とする。	4,217	オレンジリボン配布数	40,000 個/年	40,000 個/年				
		10	子どもの貧困対策～子ども輝く未来基金事業【企業版ふるさと納税活用事業】	子どもの貧困対策を社会全体ですすめるとい機運を高めるとともに、府民の善意の受け皿とする「子ども輝く未来基金」を活用し、子どもたちに直接届く支援として、学習教材や体験活動への助成などの事業を実施する。	121,696	子ども食堂等の支援件数	117 件/年	120 件/年					
						ひとり親家庭の子どもへの支援件数	994 件/年	1485 件/年					

	基本目標	基本的方向	令和5年度主な取組み		事業概要	令和5年度予算額(千円)	事業毎の活動指標	実績見込(令和5年3月末時点)	目標値(令和6年3月末時点)	参考指標	観測状況 ※戦略のKPIを補足するため観測	戦略のKPIの進捗状況			
			No.									KPI指標	実績値		
II 人口減少・超高齢化社会でも持続可能な地域づくり	③誰もが健康でいきいきと暮らせるまちづくり ＜関連するSDGsのゴール＞ 	(1) 健康寿命の延伸	11	おおさか健活10推進プロジェクト事業	府民の健康寿命の延伸と健康格差の縮小に向け、ライフステージに応じた取組みを継続・強化する。また、2025年大阪・関西万博も見据え、健活おおさか推進府民会議を核に多様な主体との連携を推進するとともに、全事業において「健活10」の展開及び「アスマイル」の活用を図り、府民の主体的な健康づくりの実践を促す。 大阪・関西万博と連携した健康づくりの気運醸成に向けた啓発や最新のヘルスケア体験を通じた健康づくりの意識向上及び万博への気運醸成を図る。	99,489	府民の健康への関心度	100 %	100 %	平均寿命【2020年】	男性80.81歳(全国81.49歳)、女性87.37歳(全国87.60歳) 前回調査の2015年から、男性+0.58歳、女性+0.64歳	○健康寿命⇒2歳以上延伸 【2019年】 男性 71.88歳 女性 74.78歳			
				12	健康づくり支援プラットフォーム整備等事業	府民の健康づくりに対する意識の向上と実践を促すことを目的に、ポイント還元を活用した健康づくり事業を実施するためのICT基盤(プラットフォーム)を整備し、府民向けサービスとして「おおさか健活マイレージ アスマイル」を展開し、府民への普及を図る。	492,650	健康アプリ「アスマイル」の参加人数	40 万人	50 万人	死因別死亡確率【2020年】			第1位 悪性新生物(男性28.79% 女性20.51%) 第2位 心疾患(高血圧性を除く)(男性15.41% 女性17.63%) 第3位 肺炎(男性8.34% 女性7.08%)	
				13	新規 ギャンブル等依存症対策基金事業【企業版ふるさと納税活用事業】	ギャンブル等依存症の本人・家族等が、その抱える課題や困難度に応じた最適な支援を受けられるよう、支援の担い手として活動する民間団体等と協働し、予防、相談、治療、回復支援を切れ目なく行う。(R5年度より実施)	-	府補助金等を利用する支援団体等の数	-	5 団体	特定健診受診率【2020年度】			49.6%(前年度比-1.7%) ※全国平均 53.1%	
			(2) 高齢者等がいきいきと暮らせるまちづくり	14	大阪ええまちプロジェクト	地域の多様な主体の支え合いによる地域包括ケアシステムを構築するため、府民の「地域の支え合い活動」参加への気運の醸成、先進的な活動を行っているNPO等の基盤強化等、総合的に市町村を支援する。	23,789	地域団体への伴走型支援数	13 件/年	15 件/年	がん検診受診率【2019年度】			・胃がん 男性38.2%、女性27.6% ・大腸がん 男性39.2%、女性32.0% ・肺がん 男性42.3%、女性34.7% 全て前回調査の2016年から増加	
					15	生活支援体制整備推進支援事業	上記の事業を拡充し、自治体のSDGsの推進に資する取組みとして、新たな地域活動の担い手の創出や、市町村が住民主体型サービスの創出等を円滑に実施できるよう支援を実施する。	14,100	支援した市町村数	2 件/年	3 件/年			「ギャンブル等が疑われる人等」の割合【2022年】	・府成人人口の3.4%
					16	スマートシニアライフ事業【デジタル田園都市国家構想 交付金活用事業】 【企業版ふるさと納税活用事業】	高齢者が健康で便利に生活できるようにデジタル端末を活用したサービスプラットフォームを公民連携で構築し運営を行う。利用者拡大に向けた広報や説明会を実施することにより、事業の認知度が向上することで、サービス利用者の増加及び事業の活性化を図る。より多くの高齢者にご利用いただくため、スマートシニアライフ事業のLINE公式アカウント「おおさか楽なび」を開設(令和4年12月)。	105,403	スマートシニアライフアプリのアクセス数	260,308 回	250,000 回			要介護認定率【2019年度】	21.7% (全国平均18.6%を3.1%上回り、全国ワースト2位)
			(3) あらゆる人が活躍できる「全員参画社会」の実現	17	外国人留学生就職支援事業【企業版ふるさと納税活用事業】	大学・大学院に在籍し、大阪での就職を希望する外国人留学生を対象に、就職活動やインターンシップ、ビジネス日本語等に関するセミナーや企業見学会を実施し、外国人留学生の大阪企業での就職・活躍を促進する。	2,186	府内企業に対する理解が深まった外国人留学生の割合	97 %	90 %	外国人労働者数【2021年】			111,862人 (2015年からの7年間で約2.4倍増)	
					18	就職氷河期世代集中支援プロジェクト事業【地域就職氷河期世代支援 加速化交付金活用事業】	就職氷河期世代のうち、長期無業者等を中心に、大阪府の総合就業支援拠点である「OSAKAしごとフィールド」で実施する様々な支援メニューに関する情報を発信し、支援対象者としての掘り起こしを行うとともに、就業意欲の喚起を図りながら就職に向けた支援を行うことで、就職氷河期世代の経済的な自立の促進を図る。	16,138	本事業による新規就業者数	620 人/年	700 人/年			就業率(女性・若者・高齢者)【2021年】	・女性 51.10%(全国52.18%) (-0.05%((全国+0.35)) ・若者(15~34歳) 66.47%(全国66.98%) (-0.16%(全国0.62%)) ・高齢者(65歳以上) 22.77%(全国25.10%) (0.01%(全国0.04%)) ※()は前年との差
				19	潜在求職者活躍支援プロジェクト事業【デジタル田園都市国家構想 交付金活用事業】	女性、高齢者、障がい者を対象に潜在求職者の掘り起こしを行い、就業意欲の喚起から研修等によるスキルアップやマッチング、就職後の定着までの一貫した支援を行う。また、今後成長が見込まれる分野や人材不足が顕著な分野等を中心に、雇う側の企業に対し職場環境の改善支援を行い、雇用した後の定着までを見据えた取組みを実施する。	61,473	本事業による新規就業者数	2,320 人/年	2,320 人/年					
		20		持続可能な大阪の成長を支えるダイバーシティ推進事業【デジタル田園都市国家構想 交付金活用事業】	府内大学との連携を強化し、就職困難性の高い学生への支援に取組むとともに、府内企業におけるダイバーシティへの理解を促進することで府内企業の人材確保を図り、多様な人材が府内で活躍できるよう支援する。	29,486	参加企業のうち、ダイバーシティ経営に取組む(予定含む)企業	230 社/年	250 社/年						
		21		新規 障がい者雇用の促進【企業版ふるさと納税活用事業】	大阪府ハートフル条例に基づき、中小事業主等に対する雇用機会の拡大と職場定着を図るため、障がい者雇用に関する理解促進や、障がい者の職場定着に関する支援など、障がい者雇用に取り組む事業主の支援を行う。	46,844	民間企業(大阪府に本社がある43.5人以上規模の企業:法定雇用率2.3%)に雇用されている障がい者の数	55,401 人 ※R4.6.1時点	57,400 人 ※R5.6.1時点	法定雇用率達成企業の割合【2022年】	44.6%(前年比1.6%) 全国平均 48.3%				
							22	新規 地域福祉振興助成金事業【企業版ふるさと納税活用事業】	府民の社会福祉活動の振興に資するため、府民が自主的に行う社会福祉活動や社会福祉活動への参加を促進するための基盤となる事業、また府が選定した事業に対し助成を行う。					140,000	地域福祉振興助成金 交付決定数

	基本目標	基本的方向	令和5年度主な取組み		事業概要	令和5年度 予算額 (千円)	事業毎の活動指標	実績見込 (令和5年3月末時 点)	目標値 (令和6年3月末時 点)	参考指標	観測状況 ※戦略のKPIを補足するため観測	戦略のKPIの進捗状況		
			No.									KPI指標	実績値	
II 人口減少・超高齢化社会でも持続可能な地域づくり	④安全・安心な地域をつくる <関連するSDGsのゴール> 2 気候変動に具体的な対策を 3 健康と福祉を 7 持続可能なエネルギー 9 産業と雇用創出 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 つくばる暮らし 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう 16 公正で包摂的な社会 17 パートナーシップで目標を達成しよう	(1) 安全安心の確保	23	防潮堤液状化対策(津波・高潮対策)	南海トラフ巨大地震に伴う液状化により沈下する恐れがある防潮堤等について、浸水被害が想定される区間において、緊急性の高い箇所から地盤改良工事等を実施。R5年度、要対策区間(L=34.0km)の対策を完了する。	548,000	防潮堤の耐震・液状化対策延長	33.9 km	34.0 km	大阪府強靱化地域計画の進捗状況	同計画の進捗状況の評価結果として、2021年度は、「起きてはならない最悪の事態」ごとの施策の進捗状況の評価について、41項目全てについて計画以上もしくは概ね計画通り進んでいる。	○地震による被害予測 ⇒限りなくゼロに(2024年まで)	【2018年度】24,000(推定値) ※2018年度までの整備効果を見込んだもの	
			24	密集住宅市街地整備促進事業	地震時等に大きな被害が想定される密集市街地の防災性の向上や住環境の改善のため、事業主体による道路・公園などの地区公共施設の整備、老朽建築物の除却等を促進するための支援を行うとともに、密集市街地での延焼を遮断する効果を有する延焼遮断帯の整備を推進する。	2,978,263	延焼遮断帯整備工事の着手延長(府施行の都市計画道路：片側延長)	1,095 m	1,295 m	密集市街地対策の状況	府内の「地震時等に著しく危険な密集市街地」取組み方針決定時の取組が必要な面積1,014ha(令和2年度末時点)が令和3年度末時点で982haとなった。			
		(2) 都市基盤の再構築	25	ファミリーマネジメントの推進	「大阪府ファミリーマネジメント基本方針」に基づき、府民が安全・安心に公共施設等を利用できるよう、劣化度調査等の結果を踏まえ、計画的に改修工事を実施する。 (劣化度調査：H28～30 約950棟実施)	—	公共施設等(建物)の長寿命化対策工事の実施状況	372 施設	438 施設	長寿命化修繕計画の策定状況	道路、河川、下水道施設などの長寿命化対策については、「大阪府都市基盤施設長寿命化計画」に基づき、概ね計画どおりに補修できている。			
		(3) 環境にやさしい都市の実現	26	使い捨てプラスチックごみ対策推進事業	プラスチックごみ削減に向けた行動変容を促すため、マイ容器等が使える店舗の検索サイト「Osakaほかさんマップ(令和3年度開設)」を引き続き運用し、情報内容の充実を図る。また、ミナミ・道頓堀地区をモデルに、プラスチックごみの3R実証事業を実施し、府民等のさらなる意識醸成や行動変容を促す。	5,263	マップ掲載店舗数	650 店舗	800 店舗					
		27	おおさかプラスチックごみゼロ宣言推進事業	有識者、事業者、NPOなど業種を超えた幅広い関係者が柔軟に連携し、海洋プラスチックごみ問題の解決に向け、肥料カプセル等の流出防止対策や、使い捨てプラスチック製品の使用削減につながる斬新な回収リサイクルスキームの検討・効果検証等を行い、その成果を共有・発信するプラットフォームを運営する。	4,887	モデル事業等の件数	4 件	6 件						
		28	温室効果ガス排出量の削減【企業版ふるさと納税活用事業】	「大阪府気候変動対策の推進に関する条例」に基づき、事業者等による省エネ・再エネ・電動車の普及などの取組みを推進するとともに、あらゆる主体の意識改革・行動喚起のための取組みの実施等により、温室効果ガス排出量の削減を推進する。R5年度は、改正条例に基づき、エネルギー多量使用事業者の届出制度を強化を図るとともに、これまで対象規模未満であった事業者も任意で届出できる制度を設け、取組内容を府が評価するとともに、評価結果の活用等により地域金融機関等によるESG投融資につなげるスキームの構築を図る。	—	温室効果ガス排出量の2013年度比削減率	23.8%削減 ※2019年度	40%削減 ※2030年度	大阪府のプラスチック排出量【2019年度】	76万t(一般廃棄物 49万t、産業廃棄物 27万t)	○温室効果ガス排出量 ⇒2030年度までに2013年度比40パーセント減			【2019年度】温室効果ガス排出量の2013年度比削減率 23.8%削減(新計画における算定方法)
		29	カーボンニュートラル技術開発・実証事業【企業版ふるさと納税活用事業】	2025年大阪・開催万博でのカーボンニュートラルに資する最先端技術の実証・実装を目指し、試作設計や開発・実証を行う事業者に対し、必要な経費の一部を補助する。	800,148	補助対象事業数	8 件	10 件						
		30	大阪府内産木材利用促進モデル事業	木材は、木が成長する過程で二酸化炭素を吸収し、利用することで炭素を長く貯蔵することから、脱炭素社会の実現に貢献可能な資源として活用するとともに、林業の活性化と森林の適正な整備の促進という好循環につなげることを目的に、府有施設における府内産木材を活用した木質化のモデル事業を令和3年度から令和5年度まで実施し、3年間で累計5件を実現する。 (令和5年3月末時点で累計4件達成済)	30,510	府有施設における木質化のモデル事業の件数	2 件	1 件						
31	新規 万博を契機とした環境・エネルギー先進技術普及事業	来阪来場者にPRしやすい民間施設等に先進技術を導入してCO2削減効果等を発信するモデル事業に補助するとともに、先進技術が普及した未来社会の姿を見せる動画等を作成する。	25,611	モデル事業の件数 動画等の作成数	— —	2 件 1 件								

	基本目標	基本的方向	No.	令和5年度主な取組み	事業概要	令和5年度 予算額 (千円)	事業毎の活動指標	実績見込 (令和5年3月末時 点)	目標値 (令和6年3月末時 点)	参考指標	観測状況 ※戦略のKPIを補足するため観測	戦略のKPIの進捗状況	
												KPI指標	実績値
Ⅲ 東西二極 の一極としての 社会経済構造 の構築	⑤都市としての 経済機能を 強化する <関連するSDGs のゴール>         	(1) 産業の創 出・振興	32	世界に伍するスタートアップ ・エコシステム構築事業 【デジタル田園都市国家構想 交付金活用事業】	・大阪スタートアップ・エコシステム構築に向け、情報収集・分析およびコンソーシアムメンバーの活動を促進 ・コンソーシアム全体の活動を進めるためのブランディング、情報発信 ・大阪エコシステムの認知度向上や、海外のエコシステムとの連携事業のための国際的なビッチイベントを開催 ・スタートアップの成長段階に応じたアクセラレーション・プログラムを実施 等	70,261	5億円以上調達 のスタートアップ 件数 スタートアップ ビザ活用数	78 社 17 者	65 社 21 者	開業数の 全国シェア 【2020年】 廃業率 【2020年】	8.8%（参考：東京19.2%） 3.0%（前年比▲0.6%）	○経済成長率 （実質） ⇒2022年度に 府内総生産 （実質）を コロナ前の水準 に戻す。 それを踏まえ 年平均 2%以上 （第2期戦略 計画期間）	【2019年度】 経済成長率 （実質） ▲1.5%
			33	空飛ぶクルマ都市型ビジネス 創造都市推進事業 【企業版ふるさと納税活用事業】	空の移動革命社会実装に向けた「大阪版ロードマップ」に基づき、離着陸場などのインフラ整備、社会受容性向上など、大阪での取組みが必要な課題について調査・検討するとともに、離着陸場等の拠点整備や実証実験などの民間主体の各種取組みを支援する。	155,388	補助事業採択件数【R4年度】	8 件	8 件				
			34	新規 プレシード・シード期の ディープテック スタートアップ支援事業 【企業版ふるさと納税活用事業】	ディープテック分野のスタートアップ支援のため、企業版ふるさと納税を活用し、大学等の研究・開発に係る経費の一部を補助する。	30,000	補助対象件数	—	3 件				
			35	国際金融都市推進事業	大阪の強みやポテンシャルを活かし、東京とは異なる個性・機能を持った国際金融都市を実現するため、ビジネス・生活環境の整備や、国内外の金融人材の誘致・育成等に向けた取組みについて、2021年度末に策定した「国際金融都市OSAKA戦略」に基づき推進する。	137,843	【R4年度以降】 国際金融フンストップサポートセンター 大阪の相談件数	55 社	100 （2025年 度までに 100社/ 年平均）				
			36	大阪公立大学 「イノベーション・アカデミー構想」 推進事業 【企業版ふるさと納税活用事業】	大阪公立大学において、都市課題の解決や産業競争力の強化に向けて、イノベーション創出を全学的に推進する環境の構築をめざし、産学官共創機能の整備を進めるとともに、脱炭素等の研究事業等に取り組む。	119,000	国の研究開発プロジェクトへの 採択件数 研究事業 支援件数	90 件 3 件	80 件 2 件				
			37	外国人材受入促進・共生推進	官民連携による「地域協議会」を運営し、外国人材の受入環境整備や共生社会づくりに関する効果的な取組みの推進を図る。	233	地域協議会の設置・運営、 協議会の開催	1 回	1 回				
			38	外国人材マッチング プラットフォーム事業	中小企業における外国人材の採用を含む、受入れに関する様々な課題に対応可能な支援機関等とのプラットフォームを設置し、企業の人材に関する課題やニーズに応じて支援機関等につなぎ、外国人材と中小企業の採用マッチングを支援する。	30,000	中小企業の人材に関する 課題解決につながった件数 中小企業の人材に関する 相談対応件数 事業参加企業数	64 件 249 件 845 社	100 件 300 件 500 社				
			39	新規 外国人材受入加速化 支援事業	大阪の成長・飛躍を支える外国人材の受入増加に備え、企業においてロールモデルとなる外国人材の採用を促進するため、日本での就職を希望する外国人留学生を対象に、府内企業との就職面接機会の提供と内定後のフォローアップを行う。	54,879	府内企業に就職する外国人材	—	200 人				
			40	新規 労働相談センター パワーアップ事業	外国人労働者が大阪で安心して働き続けることができるよう、相談支援機能の拡充を図るとともに、啓発を行い、労働トラブルの迅速な解決に向けた支援を実施する。	12,917	外国人労働者向け 啓発セミナーの開催	—	2 回				

	基本目標	基本的方向	No.	令和5年度主な取組み	事業概要	令和5年度 予算額 (千円)	事業毎の活動指標	実績見込 (令和5年3月末時 点)	目標値 (令和6年3月末時 点)	参考指標	観測状況 ※戦略のKPIを補足するため観測	戦略のKPIの進捗状況		
												KPI指標	実績値	
Ⅲ 東西二極の一極としての社会経済構造の構築	⑤都市としての経済機能を強化する <関連するSDGsのゴール> 		41	中核人材雇用戦略デスク事業【デジタル田園都市国家構想交付金活用事業】	府内中堅・中小企業の中核人材ニーズを掘り起こし、有料人材紹介、再就職支援などによる確保支援を行うとともに、東京圏の大企業人材を含めた、副業・兼業人材の活用促進を行い、府内企業の課題解決につなげる。また、副業・兼業を中心にデジタル人材のマッチング促進を行うことにより、デジタル社会の形成に寄与する。	59,231	府内中堅・中小企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチング件数	180 件/年	200 件/年	充足率 (求人数に対する充足された求人割合) 【2020年度】 完全失業率 【2021年】 有効求人倍率 【2021年度】 転入、転出企業数 【2021年】	10.7% (前年度比 0%) 分野別では特に農・林・漁業で充足率が低い。 全国平均:13.4 % 3.5% (前年比+0.1%、近畿 3.1%、 全国平均 2.8%) 1.14 (前年度比▲0.04、全国平均 1.14)	○経済成長率 (実質) ⇒2022年度に府内総生産(実質)をコロナ前の水準に戻す。それを踏まえ年平均2%以上(第2期戦略計画期間)	【2019年度】 経済成長率 (実質) ▲1.5%	
							(上記のうち、大企業人材等による副業・兼業のマッチング件数)	20 件/年	60 件/年					
							(副業・兼業のマッチング件数のうち、デジタル技術やデータ活用についての知見を有する人材のマッチング件数)	- 件/年	15 件/年					
							府内中堅・中小企業の経営課題に関する相談件数	420 件/年	480 件/年					
							府内投資促進補助金の交付決定件数	7 件/年	-					
	(2) 企業立地の促進	42	企業立地に向けた取組み	東京圏等への経済機能の流出に歯止めをかけ、大阪産業の高度化及び活性化を図るため、大阪府や国の立地優遇制度など大阪の投資魅力の発信・PRなどにより、府内での再投資及び国内外からの企業立地の促進に向けて取組む。	372,000	府内投資促進補助金の交付決定件数	7 件/年	-	転入 153社 転出 213社 転出超過 60社 (前年度比18社)					
	(3) 活力ある農林水産業の実現	43	大阪・関西万博に向けた大阪産(もん)の活用拡大支援事業 新規	R4年度に構築する大阪産(もん)データベースに、万博調達コードに適合する大阪産(もん)等を追加することや万博参加国への働きかけ等により、万博会場内での活用を通して、大阪産(もん)のブランド力を向上させ、大阪の成長へつなげていく。	37,961	大阪産(もん)ロゴマークの新規登録件数	-	60 件/年	農業産出額 【2020年】	311億円 (前年度比▲9億円) ※耕種別では、第1位が野菜(141億円)、次いで米(65億円)、果実(65億円)				
	(4) 多様な担い手との協働	44	公民戦略連携デスクの設置・運営	公民戦略連携デスクの活動を通じて、企業・大学とwin-winの新たなパートナーシップを築く。また、これまで構築したネットワークを軸に、多様な事業者が連携した取組みを推進。それぞれの強みを活かし社会課題の解決や地域活性化をめざす。	0	企業等と部局との連携数	400 件/年	300 件/年	企業等と部局との連携した取組	教育支援・体験機会の提供等子ども・福祉の取組みや、ブランド戦略等の地域活性化、様々な府政のPR等、幅広い分野で連携。	取組みの効果額(試算) 【2021年度】	3億1,700万円(試算可能なもののみ) ※企業等との連携によらず、府が直接実施した場合に必要な金額		
	(5) インフラの充実・強化	45	新名神高速道路の整備促進	東西二極を結ぶ広域交通インフラとして重要な役割を果たす、新名神高速道路の早期全線整備に向けて、関係団体とともに取り組む。(事業主体：西日本高速道路㈱)	-	新名神高速道路(八幡京田辺～高槻JCT)の供用(2027年度)	-	-	世界の都市総合 ランキング(交通・アクセス部門) <森財団> 【2021年】	39位(前年度35位) ※東京 5位、福岡 35位	○開業事業所数 ⇒10,000か所	【2020年度】 10,209か所		
	46	北大阪急行の整備促進	北大阪急行延伸により、北大阪地域と大阪都心とを直結し、大阪の南北軸が強化される。また、広域的な拠点形成の具体化とセットで取り組むことで、沿線地域の活性化を図る。 (整備主体：北大阪急行電鉄㈱・箕面市、 運行主体：北大阪急行電鉄㈱)	0	北大阪急行延伸の開業(2023年度)	-	延伸線の開業							

	基本目標	基本的方向	No.	令和5年度主な取組み	事業概要	令和5年度 予算額 (千円)	事業毎の活動指標	実績見込 (令和5年3月末時 点)	目標値 (令和6年3月末時 点)	参考指標	観測状況 ※戦略のKPIを補足するため観測	戦略のKPIの進捗状況					
												KPI指標	実績値				
Ⅲ 東西二極の一極としての社会経済構造の構築	⑥定住魅力・都市魅力を強化する <関連するSDGsのゴール> 	(1) 定住魅力の強化	47	スマートシティ戦略の推進	“大阪モデル”のスマートシティ実現に向けて、公民連携プラットフォームである大阪スマートシティパートナーズフォーラムの取組の推進や交通事業者主体のAIオンデマンド交通先行モデルの構築などを通して、大阪のスマート化を推進する。また、公民の様々なデータの流通・連携を促進し、府民の利便性向上と、大阪の都市競争力の強化につなげていくため、スマートシティの実現に不可欠な社会インフラとして令和4年度に整備した大阪広域データ連携基盤（ORDEN）の運用と活用促進に取り組むとともに、デジタル技術を活用した住民サービス向上に資する行政サービス（ポータル、防災アプリ、療育手帳など）を構築する。	694,430	スマートシティ促進のためのワーキング、ワークショップ、セミナーの開催件数	23 件	20 件	転出入状況【2020年】 大阪府から東京圏への転出理由【2018年度】	・転入状況 転入人数159,317人 主な転入元は近畿（41.1%）、東京圏（20.9%）、東海（9.3%） ・転出状況 転出人数145,935人 主な転出先は、近畿（37.3%）、東京圏（28.6%）、東海（8.5%） 10代後半：進学が男女とも50%前後。 20代前半：就職が男性：55.1%、女性：41.9% 男性は、転勤が20代後半から増え、50代以上で58.3%。 女性は、結婚が20代後半で40.7%、	○転入超過率（対全国） ⇒前年を上回る	【2021年】 0.07%				
							大阪スマートシティパートナーズフォーラム参加会員数	450 社/団体	450 社/団体								
							AIオンデマンド交通先行モデルの実証プロジェクトの数	2 件/年	3 件/年								
							広域データ連携基盤の構築及び運用	構築完了	運用								
			48	大阪ショーケース機能強化及びSDGsの実現に向けた観光推進・地域活性化事業【デジタル田園都市国家構想 交付金活用事業】 【企業版ふるさと納税活用事業】	持続可能な観光を実現していくため、広域での送客・誘客・消費を可能とするネットワークの構築や、超大型イベントにおけるショーケース機能、持続可能な観光を目標としたSDGsへの取組みを実施する。	24,225	本事業における消費額	380,700 万円/年	428,300 万円/年	世界の都市総合 カランキング（文 化・交流部門） <森財団> 【2021年】	20位（前年度21位） ※東京 4位、福岡 46位	○来阪外国人 旅行者数 ⇒1152.5万人 ※【入国制限解除 から2年度の達成を 目標とする】 ※新型コロナウイルス 感染症発生前の 水準（2019年実 績）を上回ることを 当面の目標とする。 先行きの見通しづら い状況を踏まえ社 会経済情勢等の変 化に応じて、目標 値、達成をめざす時 期等について、必要 に応じて柔軟に見直 しを行っていく	【2020年】 131.6万人 ※2020年は1 月～3月までの 調査のみ。4月 以降は調査が 行われていな い。				
							本事業における新規ビジネス件数	12 件/年	15 件/年								
							大阪関西万博に向けたSDGs 対策における食の交流事業件数	100 件/年	100 件/年								
							49	魅力づくり推進関係事業【企業版ふるさと納税活用事業】	地域資源を発掘・再発見し国内外に発信する大阪ミュージアム事業や御堂筋イルミネーション事業、中之島周辺でのみどり豊かなまちづくりを通して、大阪の都市魅力を創出し、大阪への誘客につなげる。					211,506	自分の住んでいる地域に愛着を感じている府民割合	67 %/年	前年度以上
															御堂筋イルミネーション来場者数	603 万人/年	前年度以上
							50	スーパーシティ構想の推進	「うめきた2 期地区」と「夢洲地区」において、最先端技術を活用し、規制改革を伴う複数分野のスマート化の取組を実施し、未来の暮らしを先行実現する「まるごと未来都市＝スーパーシティ」の形成に向けた協議・調整等を行う。					4,136	スーパーシティ基本構想の策定	スーパーシティ全体計画策定	規制改革の実現 ※2030年頃までに
51	広域サイクルルート連携事業【企業版ふるさと納税活用事業】	2025年の大阪・関西万博に向けて、内外から多くの人を呼び込み、さらに交流が促進されるよう、広域連携による自転車を活用したまちづくりを推進する。													4,784	連携地点における自転車通行量	調査中 台/年
							52	公園都市緑化振興事業【企業版ふるさと納税活用事業】	企業や府民等からの寄附を活用し、みどりの風を感じるネットワークを形成するために民有地緑化を支援するとともに、道路等の公共用地において樹木の植栽・更新等を実施し、都市緑化を推進する。					2,300		緑化活動支援の件数	2 件/年
1,500	寄附樹木の植栽本数	26 本/年	50 本/年														
53	大阪府文化振興事業【企業版ふるさと納税活用事業】	文化芸術分野で活躍する者を対象にした顕彰事業を実施するとともに、府民に優れた芸術文化の鑑賞機会を提供する有意義な事業や次世代の育成に資する活動等に対する補助を通して、大阪における文化・芸術の振興を図る。	17,020	大阪の文化振興の機運を醸成するための顕彰事業の実施	2 賞 /年 1 賞 /3年	2 賞 /年 1 賞 /3年											
				採択事業における観客満足度	98.4 %	80 %											
54	大阪府生涯スポーツ振興事業【企業版ふるさと納税活用事業】	幅広く府民に対しスポーツを紹介し実践する場を提供することにより、スポーツへの参加意欲を喚起するとともに、スポーツ情報サイトやSNSを活用したスポーツ情報を幅広く発信することで、スポーツツーリズムの推進につなげていく。	41,241	スポーツ・レクリエーション事業参加者数（オンライン含む）	10,000 名	37,000 名											
				SPORTS OSAKAセッション数（月平均）	5,173 件	3,000 件											
55	万博記念公園駅前周辺地区活性化事業	大阪モノレール万博記念公園駅前周辺地区において、公募で選ばれた民間事業者とともに「大規模アリーナを中核とした大阪・関西を代表する新たなスポーツ・文化の拠点づくり」を推進し、アリーナと周辺施設が相乗効果を発揮し、地域をはじめ、大阪・関西、ひいては西日本の成長、発展の起爆剤となれるよう取り組む。	469,935	R5 年度以降：環境アセスメント完了後アリーナ等工事着工 R9 年度：第1期（アリーナ等）開業	-	環境アセスメント開始											